

財務諸表に対する注記

(単位:円)

1. 重要な会計方針

棚卸資産の評価基準及び評価方法について

製品および商品……先入先出法による原価法を採用している。

固定資産の減価償却の方法について

有形固定資産の減価償却は、定率法で行っている。

無形固定資産の減価償却は、定額法で行っている。

引当金の計上基準

退職給与引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

共通費の振替について

一般会計から特別会計への共通費(人件費、広報活動費、教材開発費、会員活動費、会議費、事務費)振替は、特別会計の全会計に対する収入の割合により按分計算している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	10,000,000	-	-	10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産 定期預金	10,000,000	10,000,000	-	-
合 計	10,000,000	10,000,000	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,579,031	5,856,126	1,722,905
構 築 物	267,750	27,578	240,172
什器備品	7,015,653	6,335,057	680,596
商 標 権	132,000	52,800	79,200
合 計	14,994,434	12,271,561	2,722,873